

公開鍵基盤失効リストデータベース構築における
CRL最適発行周期01014433 金城学院大学
01402793 金城学院大学
01400043 愛知工業大学*中村正治 NAKAMURA Syouji
荒深美和子 ARAFUKA Miwako
中川暉夫 NAKAGAWA Toshio

1. まえがき

公開鍵基盤 (PKI: Public Key Infrastructure) では、公開鍵の所有者を証明する方法として、認証局 (CA: Certification Authority) が公開鍵証明書を利用者に発行する。もし、なんらかの理由で証明書が有効期限内に、証明書を破棄したい場合は、その証明書を利用できないようにする必要がある。このような場合に、CA は、その証明書を無効にし、証明書の失効情報を PKI ユーザに証明書廃棄リスト (CRL: Certificate Revocation List) として通知する。その通知手段として、発行された CRL をリポジトリと呼ばれるサーバに格納し PKI ユーザに公開する。PKI ユーザは、定期的にリポジトリから CRL を取得して、当該の証明書が有効であることを確認する。[1][2]CA によって、CRL は決められた周期で発行される。CRL の発行周期を、PKI の CRL に関わる各種の費用を設定して、単位時間当たりの期待運用費用を最小にする最適な完全 CRL を作成する間隔について、解析的または数値的に議論する。

2. デルタ CRL 方式

最適なデルタ CRL (完全 CRL 発行以降に発生した証明書失効情報のみの情報) 配布システムの挙動を記述するための確率モデルを構築する [3]。

まず、完全 CRL の作成は N 周期間隔で実施されるものとする。すなわち、 $N-1$ 個の周期についてデルタ CRL を作成した後、続く第 N 周期について完全 CRL の作成を実施するものとする [Figure 1]。また、全 CRL の件数が S のとき、デルタ CRL の件数が $100K/S[\%]$ を超えたならば、それまでのデルタ CRL の作成に関わらず、完全 CRL を作成する。完全 CRL の生成がモデルの再生点となり、完全 CRL の作成から次の完全 CRL の作成までのデルタ CRL 発行件数がモデルの再生時間間隔 (離散型) となる。

次に、各周期の CRL 発生件数を確率変数によって定式化する。完全 CRL が取得されると、完全 CRL が発行された以前のデルタ CRL の内容は、この完全 CRL にとりこまれる。

まず、完全 CRL 配布後に、 j 周期目に発生した新規 CRL の件数を W とし、いずれも確率分布 $F(x)$ に従うものとする。これらから、 j 番目の周期が終了した時点のデルタ CRL の件数は、 $Z_j \equiv \sum_{i=1}^j W_i$ ($1 \leq j \leq N$) となる。ここで、 $F_j(x)$ が $F(x)$ の j 重畳み込みを表

すものとするならば、 Z_j の分布 $F_j(x)$ は、

$$F_j(x) \equiv Pr\{Z_j \leq x\} \quad (j = 0, 1, 2, \dots, N) \quad (1)$$

で与えられる。ただし、 $F_0(x) \equiv 1$ である。

更に、CRL 発生件数が x のとき、デルタ CRL 作成処理に要するオーバーヘッドを x の単調増加関数 $c(x)$ で表すものとする。また、完全 CRL を作成する処理に要するオーバーヘッドを c_f (定数) で表す。デルタ CRL 件数のしきい値の意味から、明らかに

$$c(K) = c_f \quad (2)$$

である。

また、デルタ CRL を使用したデータベース構築では完全 CRL のみの運用よりも処理が複雑なことから、データベース構築費用が増大すると仮定する。さらに、その費用はデルタ CRL の回数が増加するに伴って費用が増大する仮定する。したがって、デルタ CRL の処理費用を、

$$v(j, x) = (j-1) \cdot \beta x \quad (3)$$

とする。

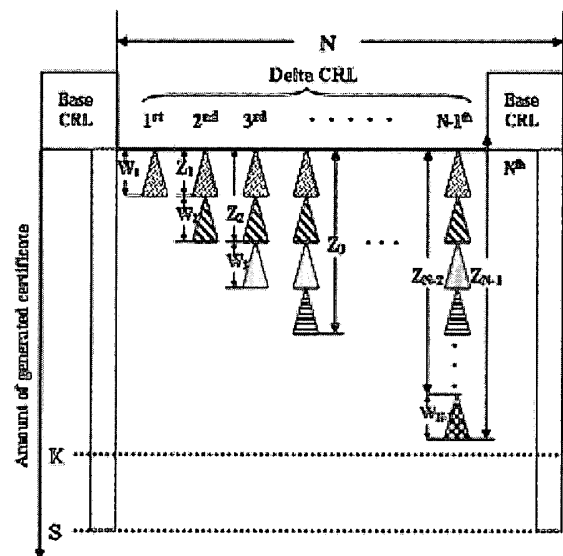


Figure 1: Creation of Delta CRL issues between Base CRL issue.

3. 期待費用

デルタ CRL 発行 1 回当たりの期待費用を導出する。まず、完全 CRL 実施後の第 i 周期において、デルタ CRL 件数がしきい値 K を超えないとき、この周期の終了時に実施されるデルタ CRL 発行の期待費用 h_i は

$$h_i \equiv \frac{\int_0^K [c(x) + v(i, x)] dF_i(x)}{F_i(K)} \quad (1 \leq i \leq N-1) \quad (4)$$

となる。これを用いれば、完全 CRL 実施後にデルタ CRL を $j-1$ 周期繰り返し、第 j 周期 ($1 \leq j \leq N$) で再び完全 CRL が実施されるとき、 $j-1$ 件のデルタ CRL と 1 件の完全 CRL に要する費用は $\sum_{i=1}^{j-1} h_i + c_f$ となる。ここで、 $1 \leq j \leq N-1$ の場合は、第 j 周期でデルタ CRL 件数がしきい値 K を超えて完全 CRL が実施される状況に対応する。また、 $j = N$ の場合は、その周期でのデルタ CRL の件数とは無関係に、予定通り第 N 周期で完全 CRL が実施される状況に対応する。また、CRL 情報の中には、時間の経過に伴って有効期限の切れくる公開鍵がある。これらは、不要にもかかわらず存在するが、完全 CRL 発行の再作成の時点でしか削除（有効期限後一定期間保存）できない。以上から、完全 CRL が実施されてから、再び完全 CRL の実施が完了するまでの総期待 CRL 発行運用費用 H は

$$\begin{aligned} H &= \sum_{j=1}^{N-1} \{F_{j-1}(K) - F_j(K)\} \cdot \left(\sum_{i=1}^{j-1} h_i + c_f \right) \\ &\quad + F_{N-1}(K) \cdot \left(\sum_{i=1}^{N-1} h_i + c_f \right) \\ &= c_f + \sum_{j=1}^{N-1} h_j F_j(K) \end{aligned} \quad (5)$$

となる。ただし、 $\sum_{j=1}^0 \equiv 0$ とする。

完全 CRL が実施されてから、再び完全 CRL の実施が完了するまでの期待 CRL 発行件数 M は

$$\begin{aligned} M &= \sum_{j=1}^{N-1} \{F_{j-1}(K) - F_j(K)\} \cdot j \\ &\quad + F_{N-1}(K) \cdot N \\ &= \sum_{j=0}^{N-1} F_j(K) \end{aligned} \quad (6)$$

として得られる。式 (5) および式 (6) から、CRL 発行 1 件当たりの期待運用費用 $C(N)$ は

$$\begin{aligned} C(N) &\equiv H/M \\ &= \frac{c_f + \sum_{j=1}^{N-1} h_j F_j(K)}{\sum_{j=0}^{N-1} F_j(K)} \quad (N=1, 2, \dots) \end{aligned} \quad (7)$$

である。

4. 最適完全 CRL 発行間隔

式 (7) であたえられる期待費用 $C(N)$ を最小にする N^* を求める。 $C(N+1) - C(N) \geq 0$ とおくと、

$$\sum_{j=0}^{N-1} (h_N - h_j) F_j(K) \geq c_f \quad (8)$$

となる。ただし、 $h_0 \equiv 0$ とする。

ここで、式 (8) の左辺を $L(N)$ とおくと、 $L(1) = h_1$ である。更に、

$$L(N+1) - L(N) = (h_{N+1} - h_N) \sum_{j=0}^N F_j(K) \quad (9)$$

以上から、条件、 h_i が i について単調増加関数ならば、 $L(N)$ も単調増加関数で、次の最適政策が存在する。

- (i) $h_1 \geq c_f$ ならば、 $N^* = 1$ で $C(1) = c_f$ 、すなわち、毎回完全 CRL を作成する。
- (ii) $h_1 < c_f < L(\infty)$ ならば、式 (8) を満たし最小となる有限な $N^* (1 < N^* < \infty)$ が唯一存在する。
- (iii) $L(\infty) < c_f$ ならば、 $N^* = \infty$ 、すなわち、無限にデルタ CRL 運用を続ける。

明らかに、

$$\begin{aligned} L(N) &= \sum_{j=0}^{N-1} (h_N - h_j) F_j(K) \\ &= \sum_{j=1}^{N-1} (h_N - h_j) F_j(K) + h_N \\ &> h_N \quad (N \geq 2) \end{aligned} \quad (10)$$

したがって、 h_j が $j \rightarrow \infty$ のとき ∞ ならば $L(N)$ も ∞ となる。

5. むすび

本研究では、PKI における CRL 発行に関わる、デルタ CRL 運用に着目し、完全 CRL 発行処理に要する費用とデルタ CRL 発行に費す費用とのトレードオフによる最適化問題について考察した。デルタ CRL の発行を適用した総期待 CRL 発行運用費用を評価するための確率モデルを提案し、完全 CRL とデルタ CRL を含めた 1 周期当たりの期待運用費用を最小にする最適完全 CRL 発行間隔について解析的または数値的に議論した。

参考文献

- [1] PKI 関連技術解説 V1.05, 情報処理振興事業協会 セキュリティセンター, (2002).
- [2] 大山実, 他, X.500 ディレクトリ入門 第 2 版, 東京電気大学出版局, (2001).
- [3] 中村正治, 福本聡, 中川暉夫: 差分バックアップ方式における最適フルバックアップ, 電子情報通信学会誌, D-I, Vol. J83-D-I, No. 10, pp. 1087-1096, (2000).